

第10回 文部科学省IB教育推進コンソーシアム関係者協議会
議事要録

■日時:2022年2月17日(木)14:00~16:00

■開催方法:ウェブ会議形式(Zoom 会議)

■出席者:

岩崎 久美子	放送大学教授 (会長)
遠藤 みゆき	関西学院大学教職教育研究センター准教授
荻野 勉	東京学芸大学附属国際中等教育学校校長
桜田 京子	神奈川県立横浜国際高等学校校長
末吉 弘治	星美学園静岡サレジオ理事長 学園長
田村 香江	香美市教育委員会教育振興課学校教育班指導主事
坪谷・ニューエル・郁子	東京インターナショナルスクール理事長/日本IBアンバサダー
原 和久	日本国際バカロレア教育学会理事
日色 保	日本マクドナルドホールディングス株式会社代表取締役社長兼 CEO
Daniel Reynolds	The IB Association of Japan (IBAJ)共同代表
渡辺 寿之	サニーサイドインターナショナルスクール園長/IBヘッド・カウンシル委員

■欠席者:

青木 一真 東京都立国際高等学校DPコーディネーター

■オブザーバー:

前田 紘平	国際バカロレア機構DLDPプロジェクトコーディネーター
星野 あゆみ	国際バカロレア機構アジア太平洋地域 日本担当地域開発マネージャー
松原 太郎	文部科学省大臣官房国際課国際協力企画室長

■傍聴:

国立大学協会
日本私立大学連盟

■委託研究先

筑波大学	川口 純、菅井 篤、御手洗 明佳
東京学芸大学	赤羽 寿夫

■事務局:アオバジャパン・インターナショナルスクール (文部科学省IB教育推進コンソーシアム事務局)

<議事次第>

- (1)今年度のコンソーシアム活動報告
- (2)IB の教育効果に関する調査研究報告
- (3)その他

<配布資料>

資料1 今年度のコンソーシアム活動報告
資料2-1 IB の教育効果に関する調査研究報告(筑波大学)
資料2-2 IB の教育効果に関する調査研究報告(東京学芸大学)
補足資料1 国際バカロレア(IB)を活用した大学入学者選抜例一覧(令和3年度調べ)
補足資料2 第6回国際バカロレアシンポジウム・アンケート集計(1日目)
補足資料3 第6回国際バカロレアシンポジウム・アンケート集計(2日目)
補足資料4 第1回学校・自治体向け IB 導入セミナー・アンケート集計
補足資料5 第2回学校・自治体向け IB 導入セミナー・アンケート集計

- 補足資料6 第3回学校・自治体向け IB 導入セミナー・アンケート集計
- 補足資料7 IB 地域セミナーin 北関東地方・アンケート集計
- 補足資料8 IB 地域セミナーin 東北地方・アンケート集計
- 補足資料9 IB 地域セミナーin 北陸地方・アンケート集計
- 補足資料10 IB 地域セミナーin 中国地方・アンケート集計
- 補足資料11 IB 地域セミナーin 甲信越地方・アンケート集計
- 補足資料12 IB 地域セミナーin 九州地方・アンケート集計
- 補足資料13 第1回 AirCampus カフェ・アンケート集計
- 補足資料14 第2回 AirCampus カフェ・アンケート集計
- 補足資料15 第3回 AirCampus カフェ・アンケート集計
- 補足資料16 令和3年度 AirCampus 利用状況調査・アンケート集計

■議 題

(1)今年度のコンソーシアム活動報告

(2)IB の教育効果に関する調査研究について

(3)その他

<(1)今年度のコンソーシアム活動報告>

※事務局から、資料1 に基づいて説明

◆原 構成員(資料1 12ページ補足)

(主な論点)

・Air Campus カフェの司会をおこなった感想

(主な意見)

IB 教員養成について十分に認知されていないため、IB教員としての養成を受けた学生がどのように IB 校にアクセスし、就職活動を進めているのか、またその学生の就職後の様子について情報共有を行った。30名程度の参加があり、これから就活をする大学生、すでに現場で働く教員に加え、一部、高校生の参加も見られた。

◆岩崎 会長(資料1 10 ページ補足)

(主な論点)

・事例共有セッション「IB 教育で子どもが変わる!キャリアパス・子育て」の司会を行っての感想

(主な意見)

保護者の発言「わが子が IB 教育を受けるのを傍で見ている、自分も IB 教育を受けたかったと思った」が印象に残った。IB 教育を表面的に知るだけでなくその実態を知るにつけ「率直に魅力を感じる」のだという事実を示唆している。しかし、「IB 教育を知る機会がない、IB 教育を受けることができない」という声もあるため、そのような人たちに IB 教育を格差なく提供できる環境を整える必要がある。

◆日色 構成員(資料1 10 ページ補足)

(主な論点)

・特別トークセッション「IB 教育で社会が変わる!企業人×IB 生によるトークセッション」に参加しての感想

(主な意見)

企業経営の立場から IB 生がどのような資質を育てているのか気になっている。質疑およびディスカッションを通して、IB 生たちの思索の深さを感じた。彼らの問いかけの背景には明確な課題認識があり、知的なキャッチボールができる。別

の場ではあるが、経済同友会の会議にも IB 校の生徒が参加しており、経営者や若手起業家の中であって大人顔負けの議論をする。IB 教育が「考えるスキル」をもたらしていると感じた。

◆前田 IB機構DLDPプロジェクトコーディネーター

・2020年の国際バカロレア候補校申請支援プログラムについて

<プログラム内容>

IBの導入を検討している学校や教育委員会に向け、候補校申請に向けた支援策(2022年1月～12月)

- ①学校長ならびにコーディネーター向けのワークショップ参加費免除
- ②候補校申請料免除

【構成員各位より意見および質問】

◆IB 認定校に対する支援について

IB機構の候補校申請支援プログラムについては、候補校への支援としてももちろん必要ではあるが、すでに認定校となった学校にも何らかの支援をいただけると有難いと思う。

←(事務局)

候補校になるまでの予算取りが難しいという学校・自治体からの声がある。このIB機構の支援プログラムはワークショップ参加費用の一部や申請費用を大幅に軽減する支援策となっている。すべてのIBプログラムを検討している学校や自治体に積極的に活用いただきたい。

◆IB といえば英語力を伸ばすプログラムという思い込みによってDLDPの本質が伝わらない点

IB は英語が流暢に話せるようになるためのプログラムであり、「英語ができる＝グローバル人材」だと未だに思い込んでいる層が一定数いる。その誤った背景から「日本語で IB 教育をやる意味はなく、今の学習指導要領だけで十分だ」という論調に流れる傾向がある。これに対し明確に分かりやすく反論できるようにする必要がある。10 の学習者像・IB教育の効果研究などのエビデンスを得て、より効果的な説明が可能になることを期待している。

◆教員採用時の IB 教員認定証保持候補者への加点措置について

公立校の教員採用時に IB 教員認定証保持候補者に加点をする(高知の例のような)配慮について、自治体や教育委員会への認知が進んでいるのか情報をいただきたい。

←(事務局)

教員採用の加点措置に関して、各教育委員会における教員採用試験の基準において示しているが、積極的に IB 教員を採用したいと考える自治体ではすでに加点措置をしていると考えられる。公立 IB 校を設置する自治体においては今後そのような措置をおこなうところも増えるだろうと期待できる。コンソーシアムとしても、自治体関係者に情報共有していきたい。

◆国内企業向けアンケート および 企業による IB 教育推進の可能性について

2021 年 10 月以降、国内企業へのアンケートをおこなっていると思うが、今後、企業による IB 教育推進の後押しをいただける可能性はあるか。例えば、本校の卒業生が孫正義育英財団に応募した例があった。書類選考を通過した場合、自分自身に関する3分間のプレゼンテーションをすると聞いている。奨学金財団関係者は IB 修了生の声を聞いているという事になるかと思う。IB 教育を受けた学生の資質について高校から大学、大学から社会人でのキャリア形成につなげていく取り組みは検討いただけるのか。

←(事務局)

企業に対するアンケートについては、当初今年度に行う予定であったが、回答いただく企業関係者の IB 修了生の資質・能力についての理解が浅い場合に、十分に目的に合うデータ収集にならないことを懸念し、今年度の実施を見送っている。今後の実施に向けて、まずは IB の教育効果研究やIB教育に関する実態調査の結果を企業に提示し、理解を得た上でアンケート調査を実施することで、有効なデータ収集を行えないか検討していきたい。また、奨学金対象者で IB 修了生が増えてきているとの情報もあり、IB 教育についての基礎情報を知りたいという国内の奨学金財団関係者からの問い合わせもあった。そのような問合せには引き続き事務局として必要な情報を提供し、IB 理解の環境づくりを図っていきたい。

◆IB 機構が求める規定と日本の学校の特性との整合性

日本の IB 校で代表的な「型」ができてきたと感じる。インターナショナルスクールや、私立の国際コース、大学の付属校等がそれにあたる。義務教育の公立学校は新たな型となっていく印象だが文科省は積極的に推進していく姿勢があるのか。IB 機構が日本の学校に対して求める規定と日本の教育との整合性をとることに難しさを感じる場面もある。例えば学校としての教育方針・理念や生徒募集においても IB 校として規定を求められるが、日本の学校側にも特性や地域性があるため、IB 機構にきちんと理解いただけるのか。

←(文部科学省)

決まった型のようなものにとらわれず柔軟に IB 教育を推進していきたい。公立、地方において課題はあるが、どのような地域・環境の生徒でも IB 教育の優れたカリキュラムを享受できるよう進めていきたい。そのため日本語でも学べる DLDP の重要性も認識している。IB 機構はスイスの財団でありアジアでのやりとりはシンガポールが中心となる。コンソーシアムの活動はまだ開始から 4 年、日本の教育システムに対する理解が浅い面もあるかもしれない。IB 機構と文科省が互いの理解を深めるため、双方が継続的・丁寧に伝え続けていく必要がある認識を持っている。

←(事務局)

公立の場合は特にカリキュラムの設計とガバナンスの 2 点が重要であると認識している。新学習指導要領の要求を満たしつつカリキュラムを設計し直す過程でかなりのエネルギーが必要となる。例えば、MYP の年次への読み替え、教科の授業時間数の調整などがある。公立の IB 先輩校からのノウハウ共有への要望は今後かなり高まると思われる。その環境づくり等に、コンソーシアムが寄与できる可能性を感じている。また、IB が求める学校のガバナンスには、意思決定の過程、権限の持ち方の規定があり、教師のトレーニングの時間を確保しなければならない等である。

◆地方創生からみた IB 普及ならびに IB 教育の視察の活発化の要望

香美市では市内の小学校が昨年 1 月に認定校となり、同じエリアに候補校がもう 1 校ある。大宮小学校は公立の小学校としては国内第一号の IBPYP 認定校である。議員の学校訪問も多くあり「移住者・定住者を増やす地方創生の推進力として IB 校に期待」、「義務教育の特色ある IB 校を地方に増やすことによるまちづくり」などの感想をいただいている。また「新学習指導要領と IB の親和性が高いとはどのような点か」との質問を受けることがある。学校関係者も影響を受け関心が高いと思われるが、ワークショップへの参加にいたる前に「IB 認定校・候補校を実際に視察してみたい」という要望は多い。IB の強みは初等教育も包括的に一貫性をもって実践できる「構造」をそなえている点である。「何のために学ぶのか、学び方を学ぶ」という IB 教育の強みは、ワークショップだけでなく授業の視察も活発になることでより具体的に伝わっていくと考える。

◆教員養成ならびにコロナ禍におけるオンラインでの情報共有

コンソーシアムでは教員養成部門の AirCampus ファシリテーターを務めているが IB 校が増えていくにあたり、大学での教員養成の役割の重要性を感じる。「大学で学んだことが現場で生かされるには？IB 教育の現場でどのような課題があってどのような教員が求められているのか？」などを大学関係者は理解する必要がある。コンソーシアムが IB 校(小中高大)ともう一步連携していく必要があるし、小中高と大学という縦の連携も重要になる。また、大学ではコロナ禍で対面による教育実習ができていない。コンソーシアムから提供されている動画や、現場の IB 校の授業を遠隔で見せてもらっている。コロナ禍をきっかけにオンラインでの横の連携が進んだ。今後も活用していきたい。

◆コロナ禍における認定校の増加スピード

この 2 年間、コロナ禍で認定校が増えるスピードは鈍化したのかどうか情報をいただきたい。

←(事務局)

学校もコロナ禍の影響を強く受けていると感じる。特に、この 2 年において多くの学校では GIGA スクールによる ICT 環境整備を優先しており、IB の導入検討の優先順位を後にする学校もあったように思われる。一方で、過去のシンポジウムではコロナ禍での IB 校における ICT 活用の事例共有をテーマとして、教育関係者からの IB 教育への関心をいただけるように工夫を図っている。

◆IB 校と地域との関係性

IB 校は地域にどれくらい開かれた存在であるのか伺いたい。経済同友会でヘルスケア・福祉について頻りに議論されるようになってきており、内容は子どもの貧困と孤立という社会問題をどう止めるかというものであった。そういった

課題に対し学校があまり開かれた存在になっておらず、協力が得られにくいという声も聞かれる。その点、IB 認定校や候補校においては何か特徴や傾向が見られるのか聞きたい。

←(IB 認定校構成員からの回答)

IB コースにて3年次まで生徒が揃い、今年はじめて卒業生を出すタイミングであるが、IB 校になってから地域・コミュニティとの結びつきは非常に強くなったと感じる。やはり CAS 活動が大きい。商店街や近隣の学校に助けをいただいているのはじめて CAS 活動ができる。地域からも感謝の声が聞かれ、双方が良い感情を抱いている。

←(IB 認定校構成員からの回答)

長い目でみても、IB 校と地域とは SA・CAS 活動において連携を深め、良い関係を築きやすい特徴がみられる。本校ではフードバンクや選挙支援をはじめ他にも多様な CAS 活動が行われている。CAS 活動によって進路が開かれるケースも見られる。IB 教育自体が地域に開かれた学校をつくる構造をもっている。

<(2)IB の教育効果に関する調査研究について>

※調査研究委託先より、資料2 に基づいて説明

◆筑波大学

テーマ①IB教育の受講によって児童生徒が培う学力の変化に係る調査研究(筑波大学)

◆東京学芸大学

テーマ②日本国籍と外国籍の児童生徒が共に学ぶ教育環境の構築へのIB教育の寄与に係る調査研究報告

←(構成員からの意見)

IB 校において生徒と先生とのコミュニケーションが増加するという特徴がみられる点、非常に印象深い。今後の調査結果に期待している。

<(3)その他>

(構成員より)

IB 教育を日本で導入するにあたり地域・経済格差を教育格差にしてはならない。各都道府県に最低でも1校ずつモデル校となる IB 校を作り、そのモデル校をハブとして地域で学びあえる環境づくりが重要であると考え。今後は PYP・MYP も積極的に推進していただきたい。

(事務局より)

コンソーシアムとして、IB 教育の魅力をさらに発信すべく、IB 推進プロモーションビデオを作製した。2月20日のシンポジウムにて一般公開するため、構成員の関係者でご関心のある方にはぜひ紹介いただきたい。

(文部科学省より)

来年度予算執行計画の詰めを行っているところである。コンソーシアム活動としては来年度が最後の1年となる。また、文部科学省として再来年度の計画も検討していく予定である。今後も皆さまのご知見をいただきたい。

以上